

 中小企業経営・中小企業政策 理解度チェック問題

序 章	中小企業等の定義
-----	----------

Check 1

中小企業基本法の定義に基づくと、資本金（①）以下または従業員数（②）以下の製造業は中小企業者である。

- ア ① 3 億円 ② 100 人
 イ ① 3 億円 ② 300 人
 ウ ① 1 億円 ② 100 人
 エ ① 1 億円 ② 300 人

Check 2

中小企業基本法の定義に基づくと、資本金（①）以下または従業員数（②）以下のサービス業は中小企業者である。

- ア ① 1 億円 ② 50 人
 イ ① 1 億円 ② 100 人
 ウ ① 5 千万円 ② 50 人
 エ ① 5 千万円 ② 100 人

Check 3

中小企業基本法の定義に基づくと、小規模企業は、おおむね常時使用する従業員の数が（①）人（商業・サービス業は（②）人）以下の事業者である。

- ア ① 50 ② 10
 イ ① 50 ② 5
 ウ ① 20 ② 10
 エ ① 20 ② 5

Check 1 イ**Check 2** エ**Check 3** エ

第3章	中小企業政策と中小企業基本法
-----	----------------

Check 4

中小企業基本法第3条の基本理念で規定されている中小企業の役割に該当しないものはどれか。

- ア 企業の社会貢献の推進
- イ 市場における競争の促進
- ウ 就業機会の増大
- エ 地域経済の活性化

Check 5

中小企業基本法第5条で示されている中小企業政策の基本方針に該当しないものはどれか。

- ア 経営の革新及び創業の促進
- イ 生産性の向上
- ウ 経営基盤の強化
- エ 自己資本の充実

Check 6

小規模企業振興基本法（小規模基本法）において、小企業者とは、おおむね常時使用する従業員の数が（ ）人以下の事業者をいう。

- ア 5
- イ 10
- ウ 20
- エ 50

Check 7

小規模企業振興基本法（小規模基本法）において、4つの目標に含まれないものはどれか。

- ア 需要を見据えた経営の促進
- イ 新陳代謝の促進
- ウ 起業を増やす
- エ 地域経済の活性化に資する事業活動の促進

Check 4 ア**Check 5** イ**Check 6** ア**Check 7** ウ

Check 8

中小企業憲章における5つの基本原則に含まれるものはどれか。

- ア 生産性の向上を図る
- イ 就業の機会を増やす
- ウ 起業を増やす
- エ 海外展開を促進する

第4章	資金供給の円滑化及び自己資本の充実、税制
------------	-----------------------------

Check 9

信用保証協会が金融機関に対し（ ）を行った後は、信用保証協会に求償権が発生し、信用保証協会が中小企業者から債権回収を行う。

- ア 借入申込
- イ 保険金の支払い
- ウ 融資
- エ 代位弁済

Check 10

流動資産担保融資保証制度における保証限度額はどれか。

- ア 1億円
- イ 2億円
- ウ 3億円
- エ 4億5千万円

Check 11

中小企業投資育成株式会社による中小企業支援内容に該当しないものはどれか。

- ア 株式の引き受け
- イ 低利融資
- ウ 新株予約権の引き受け
- エ 投資先企業の事業承継の支援

Check 8 ウ**Check 9** エ**Check 10** イ**Check 11** イ

Check 12

中小企業のための法人税の軽減税率は、年所得（ ）以下の部分に適用される。

- ア 290万円
- イ 500万円
- ウ 800万円
- エ 1,000万円

Check 13

法人税法における中小企業者は交際費等を支出した場合、支出した交際費等の（①）万円までの全額または支出した接待飲食費の（②）%のいずれかを選択して損金算入できる。

- ア ①500 ②50
- イ ①500 ②80
- ウ ①800 ②50
- エ ①800 ②100

第5章	創業、経営革新
------------	----------------

Check 14

新創業融資制度の貸付機関は（①）で、貸付限度額は（②）である。

- ア ①中小企業基盤整備機構 ②1,500万円
- イ ①中小企業基盤整備機構 ②3,000万円
- ウ ①日本政策金融公庫 ②2,000万円
- エ ①日本政策金融公庫 ②3,000万円

Check 15

女性、若者／シニア起業家支援資金の貸付対象者にならないものはどれか。

- ア 新規開業して1年の30歳の男性
- イ 新規開業して5年の55歳の男性
- ウ 新規開業して6年の50歳の女性
- エ 新規開業して10年の60歳の女性

Check 12 ウ**Check 13** ウ**Check 14** エ**Check 15** エ

Check 16

経営革新計画の目標として採用される複数の経営指標のうち、() の目標伸び率は、5年計画であれば、7.5%以上である。

- ア 営業利益
- イ 経常利益
- ウ 付加価値額
- エ 給与支給総額

Check 17

経営革新計画の目標として採用される複数の経営指標のうち、付加価値額の目標伸び率は、5年計画であれば、() %以上である。

- ア 1
- イ 3
- ウ 5
- エ 15

Check 18

経営革新計画の作成主体として、不適切なものはどれか。

- ア 単独又は複数の中小企業者
- イ 単一又は複数の組合
- ウ 単独又は複数の大企業
- エ 個人のグループの事業者

Check 19

中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律は、通称で何と呼ばれるか。

- ア 産業競争力強化法
- イ 中小企業強靱化法
- ウ 中小企業経営安定対策法
- エ 中小企業支援法

Check 16 エ**Check 17** エ**Check 18** ウ**Check 19** イ

Check 20

中小企業等経営強化法は、新たな事業活動に加えて、これまで支援対象となっていなかった（ ）を支援し、中小企業の生産性向上を図るために、様々な支援を規定している。

- ア 新連携
- イ 農商工等連携
- ウ 本業の成長
- エ 事業承継

第6章	ものづくり
------------	--------------

Check 21

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るための研究開発から試作品開発、販路開拓への取組を支援する事業はどれか。

- ア 下請かけこみ寺事業
- イ 経営改善普及事業
- ウ 成長型中小企業等研究開発支援事業
- エ 基盤施設事業

Check 22

産業活動において利用される技術の向上及び実用化を図るため、企業と企業、企業と大学などが、共同で研究を進めるときに組織する、法人格を有することや税制上の優遇措置があるなどの特徴をもつ組合はどれか。

- ア LLP
- イ 技術研究組合
- ウ 商店街振興組合
- エ 協業組合

Check 23

ものづくり・商業・サービス業生産性向上促進補助金は、3つの要件を満たす（ ）の事業計画を実施する中小企業者等が対象である

- ア 1～2年
- イ 2～3年
- ウ 3～5年
- エ 3～8年

Check 20 ウ**Check 21** ウ**Check 22** イ**Check 23** ウ

Check 24

I T導入補助金の補助上限額は（ ① ）万円で、補助下限額は（ ② ）万円である。

- ア ① 50 ② 30
 イ ① 100 ② 50
 ウ ① 450 ② 30
 エ ① 500 ② 50

第 7 章	連携・共同化
--------------	---------------

Check 25

事業協同組合は、（ ① ）を根拠法規とし、設立するには（ ② ）人以上の発起人が必要である。

- ア ①中小企業団体の組織に関する法律 ② 4
 イ ①中小企業団体の組織に関する法律 ② 7
 ウ ①中小企業等協同組合法 ② 4
 エ ①中小企業等協同組合法 ② 7

Check 26

企業組合において、全組合員の（ ）以上は、組合の行う事業に従事しなければならない。

- ア 2分の1
 イ 3分の1
 ウ 4分の1
 エ 5分の1

Check 27

次の組合のうち、7人以上の発起人が必要となるものはどれか。

- ア 企業組合
 イ 協業組合
 ウ 事業協同組合
 エ 商店街振興組合

Check 24 ウ**Check 25** ウ**Check 26** ア**Check 27** エ

Check 28

LLPの特徴として、不適切なものはどれか。

- ア 組合員全員が有限責任である。
- イ 組合事業から発生する利益に課税される。
- ウ 取締役会の設置は不要である。
- エ 出資比率とは異なる損益の分配が可能である。

Check 29

高度化事業に対する融資の貸付対象は（ ① ）であり、貸付期間は（ ② ）年である。

- ア ①運転資金 ②10
- イ ①運転資金 ②20
- ウ ①設備資金 ②10
- エ ①設備資金 ②20

Check 30

高度化事業の対象となる事業のうち、中小企業者が行う事業として、不適切なものはどれか。

- ア 集団化事業
- イ 施設集約化事業
- ウ 商店街整備等支援事業
- エ 共同施設事業

Check 31

高度化事業のうち、1つの都道府県内で行われる事業に対する貸付方式は、（ ）が貸付を行う。

- ア 市町村
- イ 都道府県
- ウ 中小企業基盤整備機構
- エ 日本政策金融公庫

Check 28 イ

Check 29 エ

Check 30 ウ

Check 31 イ

第8章	商業・物流支援
-----	---------

Check 32

地域商店街活性化法において、（ ）等が作成した商店街活性化事業計画等を国が認定を行い、補助金などにより総合的な支援を行う。

- ア 市町村
- イ 都道府県
- ウ 商店街振興組合
- エ 商工会・商工会議所

第9章	地域産業支援
-----	--------

Check 33

農商工等連携促進法においては、中小企業者と農林漁業者が（ ）に連携して行う事業活動を支援するために、法的措置や金融措置などにより総合的な支援を行う。

- ア 一体的
- イ 協力的
- ウ 有機的
- エ 戦略的

Check 34

農商工等連携事業計画の認定を受けるための要件において、中小企業者の経営の改善の目標として複数の経営指標のうち、（ ）の目標伸び率は、5年計画であれば、5%以上である。

- ア 経常利益
- イ 付加価値額
- ウ 営業利益
- エ 売上総利益

Check 32 ウ**Check 33** ウ**Check 34** イ

Check 35

地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業を促進することを目的とする法律はどれか。

- ア 産業競争力強化法
- イ 中小企業強靱化法
- ウ 地域未来投資促進法
- エ 小規模基本法

Check 36

地域中小企業者の全国・海外への販路開拓やブランド確立を図るための事業はどれか。

- ア 農商工等連携支援事業
- イ 地域経済牽引事業
- ウ J A P A Nブランド育成支援等事業
- エ 海外展開セミナー事業

第10章	雇用・人材支援
-------------	----------------

Check 37

個々の中小企業が単独では困難な退職金制度を確立するために、(①) 法に基づき、(②) が運営しているのが中小企業退職金共済制度である。

- ア ①小規模企業共済 ②中小企業基盤整備機構
- イ ①小規模企業共済 ②勤労者退職金共済機構
- ウ ①中小企業退職金共済 ②中小企業基盤整備機構
- エ ①中小企業退職金共済 ②勤労者退職金共済機構

Check 38

中小企業退職金共済制度における掛金の範囲は () までの 16 種類である。

- ア 1,000 円～30,000 円
- イ 1,000 円～70,000 円
- ウ 5,000 円～30,000 円
- エ 5,000 円～200,000 円

Check 35 ウ**Check 36** ウ**Check 37** エ**Check 38** ウ

第11章 取引支援**Check 39**

下請代金支払遅延等防止法における親事業者の義務として、不適切なものはどれか。

- ア 下請ガイドラインを策定する義務
- イ 書面を交付する義務
- ウ 書類の作成・保存義務
- エ 遅延利息の支払義務

Check 40

物品の製造・修理委託を資本金（ ）の法人または個人に委託する取引は、下請代金支払遅延等防止法の対象となる。

- ア 1億円超の法人が資本金5千万円以下
- イ 1億円超の法人が資本金1億円以下
- ウ 2億円超の法人が資本金2億円以下
- エ 3億円超の法人が資本金3億円以下

Check 41

中小企業の取引に関する相談対応のほか、裁判外紛争解決手続きを活用した迅速な紛争解決を行っているのはどれか。

- ア 高度化事業
- イ 下請かけこみ寺事業
- ウ 下請取引講習会
- エ 公正取引委員会

Check 39 ア**Check 40** エ**Check 41** イ

第12章	経営安定支援
------	--------

Check 42

取引先企業の倒産、自然災害などにより経営の安定に支障を生じている中小企業者への資金供給の円滑化を図るため、信用保証協会が通常の保証限度額とは別枠で保証を行う制度はどれか。

- ア 経営環境変化対応資金
- イ 経営セーフティ共済制度
- ウ セーフティネット保証制度
- エ 事業引継ぎ支援事業

Check 43

セーフティネット保証制度を利用するには、事業所の所在地を管轄する（ ）の認定が必要になる。

- ア 主務大臣
- イ 経済産業局長
- ウ 都道府県知事
- エ 市町村長または特別区長

Check 44

経営セーフティ共済制度は、（ ① ）法に基づき、中小企業の連鎖倒産を防止するため（ ② ）が運営する共済制度である。

- ア ①小規模企業共済 ②中小企業基盤整備機構
- イ ①小規模企業共済 ②日本政策金融公庫
- ウ ①中小企業倒産防止共済 ②中小企業基盤整備機構
- エ ①中小企業倒産防止共済 ②日本政策金融公庫

Check 45

中小企業倒産防止共済制度における掛金の範囲は（ ）までの5,000円きざみである。

- ア 10,000円～30,000円
- イ 10,000円～70,000円
- ウ 5,000円～30,000円
- エ 5,000円～200,000円

Check 42 ウ**Check 43** エ**Check 44** ウ**Check 45** エ

Check 46

中小企業活性化協議会は、（ ① ）法に基づき、経済産業大臣の認定により（ ② ）ごとに設置されている機関である。

- ア ①産業競争力強化 ②市町村
- イ ①産業競争力強化 ②都道府県
- ウ ①中小企業支援 ②市町村
- エ ①中小企業支援 ②都道府県

Check 47

自然災害等による事業中断を最小限にとどめ、中核となる事業の継続・早期復旧を可能にするために策定する計画はどれか。

- ア B C P
- イ コンティンジェンシープラン
- ウ ローリングプラン
- エ R F P

第13章	小規模企業対策
-------------	----------------

Check 48

マル経融資の対象は、原則として同一地区内で（ ① ）以上事業を行っており、商工会等の経営指導を（ ② ）以上受けている小規模事業者である。

- ア ①6 カ月 ②6 カ月
- イ ①6 カ月 ②1 年
- ウ ①1 年 ②6 カ月
- エ ①1 年 ②1 年

Check 49

マル経融資の対象資金として、適切なものはどれか。

- ア 短期運転資金
- イ 長期運転資金
- ウ 設備資金
- エ 設備資金・運転資金

Check 46 イ**Check 47** ア**Check 48** ウ**Check 49** エ

Check 50

小規模事業者持続化補助金の補助率として、適切なものはどれか。

- ア 1／3
- イ 1／2
- ウ 2／3
- エ 3／4

Check 51

小規模企業共済制度は、小規模企業共済法に基づき（ ）が運営する共済制度である。

- ア 日本政策金融公庫
- イ 中小企業基盤整備機構
- ウ 都道府県
- エ 勤労者退職金共済機構

Check 52

小規模企業共済制度における掛金の範囲は（ ）までの500円きざみである。

- ア 1,000円から30,000円
- イ 1,000円から70,000円
- ウ 5,000円から30,000円
- エ 5,000円から200,000円

Check 50 ウ

Check 51 イ

Check 52 イ